

令和 3 年 度

事業計画及び収支予算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

公益財団法人やまぐち農林振興公社

令和3年度

事業計画

基本方針及び主要な取組

本県の農林水産業の持続的かつ健全な発展並びに農地及び森林の有する多面的機能の発揮を図り、農山漁村の振興及び県民福祉の向上に寄与するため、県の施策重点化方針である「やまぐち維新プラン」の《3つの維新への挑戦》に掲げられた「農林水産業の成長産業化」に向け、関係機関と連携のもと、各事業を積極的に展開する。

具体的には、新型コロナウイルス感染拡大を契機に加速的な拡がりを見せるデジタル化の動き等にも積極的に対応しながら、未来を担う人材や中核経営体の確保・育成に向けた担い手支援対策や農地中間管理事業の効果的な実施、県産農林水産物を活かした魅力ある商品開発など6次産業化・農商工連携の一体的な取組みを進めるほか、分収造林事業については引き続き経営改善に全力で取り組む。

また、新たに、「森林経営管理法」に基づき市町が行う森林経営管理制度等に係る業務の支援を実施する。

1 農地中間管理・売買等事業

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入の促進等を通じ、農用地の利用効率化・高度化を図ることで、農業の競争力を強化し、持続可能とするため、関係機関等との連携の下、農地の貸借・売買事業等を効率的に推進し、また、提案型の事業展開も行い、地域内に分散・錯綜する農地の、担い手への集積・集約化を図る。

【主要な取組】

- 業務委託先の市町と連携した、効率的な農地の集積・集約化の促進と提案型の事業展開
- 市町農業委員会農地利用最適化推進委員、農協組織、県・市町農地整備部局等との連携の推進
- 人・農地プラン検討会等地域での集会等への積極的な参画による情報の収集・提供と事業未活用経営体への働きかけ
- 機構事業支援システム、公募管理支援システム等の活用による、農地情報の蓄積・共有と有効活用

2 担い手支援事業

農林水産業や農山漁村の新たな担い手を確保・育成するため、県・市町・関係団体と連携して、新規就農・就業や定住希望者に対する、相談から経営安定までの一貫した支援を積極的に推進するとともに、経営確立に取り組む経営体に対して指導・助言等を行う。また、経営継承による就農の仕組みづくりを支援する。

【主要な取組】

- 若者等を対象とした農林水産業への就業や定住促進に向けた相談活動
- 市町、地域における主体的な就農・就業促進活動を支援
- 大都市圏等での就業相談会から県内産地視察等を一体的に実施
- 農業経営資産のデジタル化、継承情報のデータベース化により経営継承の

モデル実証やマッチング活動等を支援

- 経営体育成支援事業等を導入した経営体に対し点検・評価及び指導・助言

3 6次産業化・農商工連携推進事業

農林漁業者等の所得向上や雇用創出のため、6次産業化や農商工連携の一体的な取組みを支援する「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」を設置し、県産農林水産物を活用した新規事業展開や商品開発等の取組みの促進を図る。

【主要な取組】

- サポートセンターの運営、プランナーの派遣等による事業者支援
- 新商品開発計画等の審査会開催、商品登録制度に係る審査
- 事業者の資質の向上や商品開発力向上のため、シンポジウム・交流会、セミナーや人材育成研修会等を開催
- 新商品開発や経営改善のための事業計画策定支援と、その後の事業者フォローアップ
- オールやまぐち！県産品売り込み会議との連携

4 森林整備事業

水源のかん養や県土の保全、二酸化炭素の吸収など森林の持つ公益的機能の長期かつ高度な発揮と併せて、良質で付加価値の高い大径材の生産を目指した分収造林長伐期施業体系に基づき、適正かつ計画的な保育管理を推進する。

平成26年3月策定の経営改善計画を基本に、新たな改善策を加えた第4次「分収造林経営改善計画」を平成31年3月に策定したところであり、今後ともこの計画に基づく取組みを着実に実施する。

【主要な取組】

- 施業・管理業務受託者との協働による森林整備事業等の適正な推進
- 国庫補助事業の積極的な活用による事業コストの削減
- 分収割合の見直しに向けた契約者との合意形成の推進

5 緑化推進等事業

「緑の募金」運動を県下全域で積極的に展開するとともに、「緑の募金」及び「緑の基金」の運用益等により、県民の幅広い理解と協力を基本とした身近な緑を守り育てる生活環境緑化意識の普及・啓発に努めるとともに、その推進を図る。

また、森林の保全管理や森林資源の活用等、森林の多面的機能の維持増進及び山村の活性化に資する取組みを行う活動組織を支援する。

【主要な取組】

- 春期・秋期県土緑化推進運動の展開等による緑化意識の普及・啓発
- 地域の緑化活動・学校緑化活動等への支援
- 募金運動の拡大
- 森林・山村多面的機能発揮対策取組活動組織への支援

6 森林経営管理支援事業（新規）

平成31年4月に施行された「森林経営管理法」に基づき市町が行う森林経営管理制度の円滑な運用が図れるよう、本年4月に「やまぐち森林経営管理サポートセンター」を開設する。

今後、同センターにおいて、市町に対し、森林の集積・集約化など森林経営管理制度の運用に係る技術的な指導や相談対応を行い、林業の成長産業化と森林の適正な管理の一体的な促進を図る。

【主要な取組】

- 市町が行う「森林経営管理制度」に対する実務の指導・助言
- 森林環境譲与税を活用した森林整備事業等への支援
- 市町を対象とした森林経営管理制度等に関する研修会等の開催

事業別計画

1 農地中間管理・売買等事業

(1) 農地中間管理事業

分散・錯綜した農地を借り受け、集約した形で経営体への貸付けを実施するとともに、農地を借り受けた後、経営体へ貸し付けるまでの間、必要に応じて農地の保全管理等を実施する。

(単位:件、ha、千円)

区分	農用地			前年度分 徴収支払	本年度分 徴収支払
	件数	面積	賃料		
前年度末	借受累計	10,562	6,161	221,646	215,832
	貸付累計	962	6,088	221,562	215,832
	管理	201	73	84	0
本年度	借受	3,200	2,373	142,464	-
	貸付	501	2,353	141,264	-
	管理	5	20	1,200	-
本年度末	借受累計	13,762	8,461	364,046	-
	貸付累計	1,463	8,441	362,826	-
	管理	5	20	1,220	-

(2) 農地売買等事業

ア 農地売買事業

市町農業委員会のあっせんにより、認定農業者を中心とした地域の担い手農業者への農地集積を図る。

(単位:件、ha、千円)

区分	農用地			本年度分 土地代金
	件数	面積	土地代金	
前年度末保有	0	0.0	0	0
買入	70	18.1	84,900	84,900
売渡	70	18.1	84,900	84,900
本年度末保有	0	0	0	0

イ 農地貸借事業 (旧農地保有合理化事業)

市町の利用権設定等促進事業を活用し、集落営農法人をはじめとする地域の担い手への農地集積を図っており、継続貸付を行う。

(単位:件、ha、千円)

区分	農用地			本年度分 徴収支払
	件数	面積	賃料	
借受	277	192	9,764	9,764
継続貸付	29	192	9,764	9,764

(3) 事業費

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較
農地中間管理事業	420,524	407,459	13,065
農地売買等事業他	99,563	100,750	△ 1,187
事業管理費	21,230	22,155	△ 925
計	541,317	530,364	10,953

2 担い手支援事業

(1) 農林水産業の新たな担い手の確保・育成

ア 新規農業就業者定着促進事業

区 分	事 業 内 容	
総合相談窓口の設置及び情報発信	○ 農林水産業への移住・就業希望者の総合相談窓口を設置 ・ 相談者との面談(オンライン他)及び電話等問い合わせへ対応	通年
関係機関・団体等との連携	○ 県、市町等の支援情報、法人情報等の収集・発信	通年
	○ 県域担い手(農業関係)支援推進会議等への参画	通年
	○ 市町の就農・就業促進会議、就農計画認定審査会への参画	通年
就農・就業相談活動の推進	○ 就農・就業相談会等の開催・出展(オンラインでも対応) ・ 農林水産業新規就業ガイダンスの開催	県内2回
	・ 県外相談会(新・農業人フェア、UJIターン等)への出展	県外8回
	・ 県内相談会(企業合同就職フェア等)への出展	県内8回
	○ ビギナー体験研修農場・農業里親の設置	通年
	○ 現地就農アドバイザーの設置	57人
新規就農者等の交流活動支援	○ 新規就農者と農業士等の交流活動支援	通年
	○ 県農村青少年クラブ連絡協議会の研修会等の開催支援	通年

イ 移住就農加速化事業

区 分	事 業 内 容	
大都市圏等就農相談会	○ 大都市圏(東京・大阪・広島・福岡)で就農相談会を開催	11回
県内産地視察	○ 移住就農希望者の県内産地視察(やまぐち就農ゆめツアー)を開催	5回
	○ 就農情報のデジタル化・利活用、新規就農サポーターズ活動を支援	通年

ウ やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業(新規)

区 分	事 業 内 容	
経営継承支援体制整備	○ 経営継承コーディネーター及びモデル実証推進員の設置 ○ 継承案件の掘り起こし、マッチング活動、モデル実証推進	通年
経営継承のモデル実証	○ 経営資産可視化実証(経営資産のデジタル化) ○ 継承ミスマッチ解消実証(継承情報のデータベース化等)	通年

(2) 効率的・安定的な農業経営体の確保・育成

経営構造点検指導業務委託事業

区 分	事 業 内 容	
点検評価・指導	○ 施設整備等により経営改善に取り組んでいる経営体の点検・指導	通年
情報収集・提供	○ 経営改善に資する資料・情報の収集提供	通年

(3) 事業費

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
新規農業就業者定着促進事業	24,000	20,479	3,521
移住就農加速化事業	8,600	8,400	200
新 農の継活スタートアップ事業	21,000	0	21,000
経営継承円滑化推進事業	0	4,000	△ 4,000
経営構造点検指導業務委託事業	1,500	1,500	0
計	55,100	34,379	20,721

3 6次産業化・農商工連携推進事業

「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」を通じて、6次産業化と農商工連携の取組を引き続き支援する。

プランナーの選任や派遣等を行い、県産農林水産物を活用した良質な商品開発を促進するとともに、その後のフォローアップまでを総合的に支援することにより、農林漁業者等の所得向上や地域の雇用創出を図る。

(1) やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターの設置・運営

区 分	事 業 内 容
サポートセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 6次産業化の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・プランナーを選任し、総合的な支援体制を整備 ・事業者への情報提供、プランナーの派遣等による支援 ・経営改善のための事業計画の策定支援及び策定後のフォローアップ ○ HP等を活用した情報発信
農商工連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農商工連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・総合プランナーの選任等を行い、事業者等への支援体制を整備 ・事業者への情報提供、プランナーの派遣等による支援 ・県補助制度を活用した新商品開発をサポート ・新商品開発後のフォローアップ

(2) 人材の育成及び交流の促進

区 分	事 業 内 容
人材育成研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ やまぐち6次産業化・農商工連携人材育成研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・講義(座学とオンライン)、インターンシップを組み合わせた研修 ・事業者の多様なニーズに合わせた実践的な研修
交流会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 6次産業化・農商工連携シンポジウム・交流会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産事業者と商工業者等との異業種交流会

(3) コロナ禍の環境に対応した先端技術の活用や地域資源の活用 (新規)

区 分	事 業 内 容
非接触型ビジネスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非対面での商談環境の整備・マーケティングの実証 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン商談システム等の運用 ・次世代型自動販売機を利用した顧客データ収集等
地域連携プラットフォームによるビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食と農に関する多様な関係者が参画するプラットフォームを形成し、持続的なローカルフードビジネスを創出 <ul style="list-style-type: none"> ・地域プロジェクト創出に向けた研修・普及啓発等

(4) やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の運営

区 分	事 業 内 容
協議会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の開催(2回)
協議会事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新商品開発計画等に係る審査会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発等の計画に係る審査 ○ 商品登録制度に係る審査 ○ オールやまぐち！県産品売り込み会議等との連携

(5) 事業費

(単位:千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
サポートセンター事業	10,000	8,150	1,850
6次産業化推進事業	8,000	5,600	2,400
農商工連携推進事業	13,933	14,337	△ 404
新農山漁村イノベーション推進事業	20,982	0	20,982
計	52,915	28,087	24,828

4 森林整備事業

(1) 分収造林事業

新たな森林づくりに向け適時適切な保育事業の実施により、良質な木材生産を目指すとともに、森林の持つ公益的機能の高度発揮にも配慮した森林の整備を進める。

また、利用間伐を積極的に進めるため、効率的・効果的な施業が実施できるよう、作業道等の附帯施設の整備を一体的に進める。

事業区分		事業量			事業費			備考
		本年度計画	前年度計画	比較増減	本年度計画	前年度計画	比較増減	
保育	保育間伐	ha 200	ha 270	ha △ 70	千円 62,000	千円 82,620	千円 △ 20,620	
	保育間伐(公益)	40	0	40	12,400	0	12,400	
小計		240	270	△ 30	74,400	82,620	△ 8,220	
利用間伐(搬出)		81	85	△ 4	52,164	46,993	5,171	
利用間伐(切捨)		8	10	△ 2	2,480	3,060	△ 580	
除伐(支障木竹処理)		4	3	1	2,175	1,694	481	
造林用 附帯 施設	作業道開設	m 18,790	m 14,460	m 4,330	46,282	33,528	12,754	
	作業道補修	4,090	3,480	610	5,676	4,158	1,518	
	小計	22,880	17,940	4,940	51,958	37,686	14,272	
間伐材等処分		(86)	(88)	(△2)	21,569	19,759	1,810	
合計		ha 333	ha 368	ha △ 35	204,746	191,812	12,934	
		m 22,880	m 17,940	m 4,940				

※ 1 間伐材等処分は先行作業道開設支障木の区域を含む。

(2) 主伐事業

分収造林契約期間延長（50年から80年）の同意が得られない契約地について、木材価格の動向等にも十分配慮しながら、契約期間内において、主伐により造林木の売払いを行い、収入の確保に努める。

事業区分		事業量			事業収入			備考
		本年度計画	前年度計画	比較増減	本年度計画	前年度計画	比較増減	
主伐	面積	ha 13.64	ha 13.64	ha 0	千円 3,473	千円 5,700	千円 △ 2,227	箇所数 2件
	材積	m3 6,353	m3 6,353	m3 0				

※ 材積は、スギ ヒノキの立木幹材積である。

(3) 分収造林管理事業

契約件数2,079件、面積14,229haの分収林を適正に管理するとともに、収益性及び公益性を高めるため、引き続き契約の変更（解約を含む）、経営計画の策定及び巡視等に係る事業を行う。

事業区分		事業量			事業費			備考
		本年度計画	前年度計画	比較増減	本年度計画	前年度計画	比較増減	
分収造林契約 (分収割合の見直し)		件 300	件 360	件 △ 60	千円 2,496	千円 3,412	千円 △ 916	
経営計画検訂		ha 1,013	ha 1,301	ha △ 288	1,027	1,278	△ 251	
造林地巡視		6,869	6,732	137	1,980	1,941	39	
合計					5,503	6,631	△ 1,128	

(4) 事業費（全体）

（単位：千円）

区分	本年度計画	前年度計画	比較	備考
分収造林事業(管理費含む)	494,975	487,916	7,059	
主伐事業	80,547	79,874	673	
分収造林管理事業	5,503	6,631	△ 1,128	
計	581,025	574,421	6,604	

5 緑化推進事業

「緑の基金」の運用益、国等からの補助金及び緑の募金（寄附金）により、生活環境緑化を推進する。このため、県民への普及・啓発活動を行うとともに、緑化活動に取り組む団体等を支援する。

(1) 緑化事業

区 分	事 業 内 容
① 普及啓発	・森林体験学習支援事業 ・事業管理費
② 学校緑化活動等支援	・緑の少年隊交歓大会助成
③ 地域緑化活動支援	・都市と山村のふれあい交流促進事業 ・記念の森造成事業 ・ゴルファーの緑化促進協力会からの助成事業 ・緑の基金事業(公共施設等への緑化木の無償提供) ・森林・山村多面的機能発揮対策事業

事業費 (単位:千円)	本 年 度	前 年 度	比 較
① 普及啓発事業	2,380	3,049	△ 669
② 学校緑化活動等支援事業	200	200	0
③ 地域緑化活動支援事業	2,460	2,460	0
④ 多面的機能発揮対策事業	2,759	1,048	1,711
計	7,799	6,757	1,042

(2) 緑の募金事業

区 分	事 業 内 容
① 普及啓発	・春期・秋期県土緑化推進運動 ・緑化推進イベントへの助成 ・緑の回廊ツアーの開催 ・チャリティゴルフ大会の開催 ・チャリティコンサートへの助成 ・(公社)国土緑化推進機構交付金の交付 ・事業管理費
② 学校緑化活動等支援	・学校関係緑化コンクール、県土緑化運動ポスター原画コンクールの支援 ・学校・幼稚園等緑化活動の支援 ・森林環境教育活動支援(やまりん文庫・教材提供) (やまぐちサポーター企業募金事業)
③ 地域緑化活動支援	・市町緑化推進協議会等交付金の交付 ・地域緑化ボランティア団体の活動支援 (やまぐちサポーター企業募金事業も含む) ・「やまぐちさくらプラン21」の推進

事業費 (単位:千円)	本 年 度	前 年 度	比 較
① 普及啓発事業	10,950	10,300	650
② 学校緑化活動等支援事業	1,883	1,883	0
③ 地域緑化活動支援事業	10,100	10,600	△ 500
計	22,933	22,783	150

6 森林経営管理支援事業（新規）

平成31年4月に施行された「森林経営管理法」に基づき市町が行う森林経営管理制度等に係る業務を支援する「やまぐち森林経営管理サポートセンター」を本年4月に開設する。

今後、同センターにおいて、市町に対し、森林の集積・集約化など森林経営管理制度の運用に係る技術的な指導や相談対応を行い、林業の成長産業化と森林の適正な管理の一体的な促進を図る。

(1) やまぐち森林経営管理サポートセンターの設置・運営

区 分	事 業 内 容
森林経営管理サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援・指導体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・各市町からの各種相談に対応する相談窓口(サポートセンター)を設置 ・市町への技術的指導や相談対応を行う職員(2名)の配置 ○ 市町が行う「森林経営管理制度」に対する実務の指導・助言 <ul style="list-style-type: none"> ・意向調査の事前準備(全体計画作成等)、意向調査に対する業務 ・経営管理権集積計画、経営管理実施権配分計画の作成に係る業務 ・市町が行う森林境界明確化及びその関連業務 ・市町村経営管理事業の実施に関する業務 等 ○ 森林環境譲与税を活用した森林整備事業等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が行う森林整備事業や木材の利活用等に関する業務 (木材の利活用関係＝山口県木材協会に再委託) ○ 市町を対象とした森林経営管理制度等に関する研修会等の開催 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・県の各農林水産事務所との連携による市町等支援 ・外部有識者の派遣 ・関係情報の収集、発信(ホームページ等の活用)

(2) 事業費

(単位:千円)

事業費	本年度	前年度	比較
新 森林経営管理サポート事業	16,800	—	皆増
計	16,800	—	皆増

令和 3 年度

収 支 予 算

収支予算書(損益ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	当年度	前年度	増 減
	公1事業 (農業関連事業)	公2事業 (林業関連事業)	計					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	114	0	114	121	△ 7
基本財産受取収益	0	0	0	114		114	121	△ 7
特定資産運用益	484	1,757	2,241	362	0	2,603	2,978	△ 375
強化基金受取利息	484	0	484	0		484	484	0
緑の基金受取利息	0	1,757	1,757	362		2,119	2,494	△ 375
特定資産受取利息	0	0	0	0		0	0	0
受取会費	11,287	0	11,287	713	0	12,000	12,000	0
賛助会員受取会費	11,287	0	11,287	713		12,000	12,000	0
事業収益	468,514	64,094	532,608	767	0	533,375	458,439	74,936
用地売渡収益	84,900	0	84,900	0		84,900	83,200	1,700
用地前払貸付料収益	0	0	0	0		0	0	0
用地年払貸付料収益	299,596	0	299,596	0		299,596	288,849	10,747
用地一時貸付料収益	0	0	0	0		0	0	0
事務取扱手数料収益	750	0	750	250		1,000	1,000	0
畜産事業負担金収益	0	0	0	0		0	0	0
移住就農加速化委託事業収益	8,600	0	8,600	0		8,600	8,400	200
経営構造対策推進委託事業収益	1,500	0	1,500	0		1,500	1,500	0
青年就農給付金調整委託事業収益	21,000	0	21,000	0		21,000	4,000	17,000
6次産業総合推進委託事業収益	52,168	0	52,168	400		52,568	28,150	24,418
主伐事業売払収益	0	3,473	3,473	0		3,473	5,700	△ 2,227
間伐材売払収益	0	43,438	43,438	0		43,438	37,140	6,298
国土緑化受託事業収益	0	0	0	0		0	0	0
GGG緑化事業収益	0	500	500	0		500	500	0
森林経営管理支援委託事業収益	0	16,683	16,683	117		16,800	0	16,800
受取補助金等	163,210	259,368	422,578	3,048	0	425,626	411,922	13,704
農地中間管理事業等補助金	151,238	0	151,238	3,048		154,286	154,675	△ 389
受取農地中間管理事業等補助金(振替額)	0	0	0	0		0	0	0
畜産事業補助金	0	0	0	0		0	0	0
担い手支援事業補助金	11,972	0	11,972	0		11,972	8,469	3,503
6次産業化推進事業助成金	0	0	0	0		0	0	0
造林事業等補助金	0	254,159	254,159	0		254,159	244,880	9,279
受取造林事業等補助金(振替額)	0	0	0	0		0	0	0
緑化事業等補助金	0	5,209	5,209	0		5,209	3,898	1,311
受取寄付金	0	20,600	20,600	0	0	20,600	20,600	0
緑の募金収益	0	20,600	20,600	0		20,600	20,600	0
雑収益	394	5,700	6,094	0	0	6,094	11,300	△ 5,206
受取利息	0	0	0	0		0	0	0
立木補償費収益	0	5,000	5,000	0		5,000	5,000	0
調査費収益	0	0	0	0		0	0	0
森林保険金収益	0	700	700	0		700	5,000	△ 4,300
還付消費税収益	0	0	0	0		0	0	0
雑収益	394	0	394	0		394	1,300	△ 906
引当金戻入額	4,334	3,865	8,199	163	0	8,362	8,112	250
賞与引当金戻入額	4,334	3,865	8,199	163		8,362	8,112	250
他会計からの繰入額	0	0	0	0		0	0	0
経常収益計	648,223	355,384	1,003,607	5,167	0	1,008,774	925,472	83,302
(2) 経常費用								
事業費	649,332	628,440	1,277,772	0	0	1,277,772	1,196,791	80,981
用地等売渡原価	84,900	0	84,900			84,900	83,200	1,700
前払賃借料原価	0	0	0			0	0	0
販売用資産原価	0	80,547	80,547			80,547	79,874	673
年払賃借料	302,042	0	302,042			302,042	291,549	10,493
工事請負費	0	0	0			0	0	0
借受農地管理業務委託費	5,000	0	5,000			5,000	5,000	0
業務委託費	31,538	251,212	282,750			282,750	268,880	13,870
販売手数料	0	0	0			0	0	0
林道等負担金	0	47	47			47	151	△ 104
森林保険料	0	0	0			0	59	△ 59
分収交付金	0	2,281	2,281			2,281	2,000	281
啓発資材購入費	0	5,003	5,003			5,003	4,303	700
苗木購入費	0	1,150	1,150			1,150	1,150	0
支払助成金	0	5,360	5,360			5,360	5,160	200
支払交付金	0	11,425	11,425			11,425	10,927	498
支払寄付金	0	0	0			0	0	0
役員報酬	7,782	1,773	9,555			9,555	7,289	2,266
給料手当	78,772	59,804	138,576			138,576	118,147	20,429
臨時雇賃金	0	0	0			0	0	0
退職給付費用	968	871	1,839			1,839	1,723	116
法定福利費	13,826	10,008	23,834			23,834	20,026	3,808

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	当年度	前年度	増 減
	公1事業 (農業関連事業)	公2事業 (林業関連事業)	計					
福利厚生費	0	10	10			10	0	10
報酬	138	110	248			248	248	0
会議費	0	0	0			0	0	0
旅費交通費	10,380	1,646	12,026			12,026	10,961	1,065
通信運搬費	2,901	1,709	4,610			4,610	4,465	145
減価償却費	799	960	1,759			1,759	1,917	△ 158
器具備品費	2,050	300	2,350			2,350	2,450	△ 100
消耗品費	5,299	510	5,809			5,809	4,912	897
修繕費	1,110	520	1,630			1,630	1,379	251
印刷製本費	5,210	1,339	6,549			6,549	6,239	310
燃料費	2,038	650	2,688			2,688	2,658	30
光熱水費	500	420	920			920	1,090	△ 170
賃借料	8,971	3,670	12,641			12,641	12,171	470
手数料	1,098	245	1,343			1,343	1,868	△ 525
広告宣伝費	1,360	736	2,096			2,096	1,600	496
保険料	323	260	583			583	567	16
諸謝金	31,813	479	32,292			32,292	35,227	△ 2,935
租税公課	927	1,848	2,775			2,775	1,887	888
支払負担金	5,874	0	5,874			5,874	6,324	△ 450
委託費	39,059	3,924	42,983			42,983	10,763	32,220
雑費	0	0	0			0	0	0
賞与引当金繰入額	4,644	3,883	8,527			8,527	8,581	△ 54
借入金支払利息	10	175,740	175,750			175,750	182,046	△ 6,296
管理費	0	0	0	11,449	0	11,449	11,559	△ 110
役員報酬			0	2,706		2,706	2,164	542
給料手当			0	804		804	1,285	△ 481
法定福利費			0	502		502	575	△ 73
報酬			0	3,080		3,080	3,080	0
会議費			0	36		36	41	△ 5
旅費交通費			0	310		310	455	△ 145
通信運搬費			0	67		67	67	0
減価償却費			0	0		0	0	0
器具備品費			0	50		50	50	0
消耗品費			0	229		229	238	△ 9
修繕費			0	75		75	75	0
印刷製本費			0	265		265	335	△ 70
燃料費			0	40		40	40	0
光熱水費			0	438		438	371	67
賃借料			0	886		886	827	59
手数料			0	161		161	156	5
諸謝金			0	27		27	27	0
租税公課			0	2		2	2	0
諸会費			0	970		970	970	0
支払負担金			0	236		236	242	△ 6
委託費			0	324		324	314	10
賞与引当金繰入額			0	241		241	245	△ 4
他会計への繰入額			0	0	0	0	0	0
経常費用計	649,332	628,440	1,277,772	11,449	0	1,289,221	1,208,350	80,871
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 1,109	△ 273,056	△ 274,165	△ 6,282	0	△ 280,447	△ 282,878	2,431
森林資産勘定振替額	0	193,649	193,649	6,204	0	199,853	205,712	△ 5,859
当期経常増減額	△ 1,109	△ 79,407	△ 80,516	△ 78	0	△ 80,594	△ 77,166	△ 3,428
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
引当金戻入額	0	0	0			0	0	0
債務免除益	0	0	0			0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
強化基金返還額	0	0	0			0	0	0
過年度森林勘定振替額	0	0	0			0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,109	△ 79,407	△ 80,516	△ 78	0	△ 80,594	△ 77,166	△ 3,428
一般正味財産期首残高	32,684	11,393,588	11,426,272	21,343	0	11,447,615	11,484,257	△ 36,642
一般正味財産期末残高	31,575	11,314,181	11,345,756	21,265	0	11,367,021	11,407,091	△ 40,070
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	0	114		114	121	△ 7
強化基金運用益	484	0	484	0		484	484	0
緑の基金運用益	0	1,757	1,757	362		2,119	2,494	△ 375
一般正味財産への振替額	△ 484	△ 1,757	△ 2,241	△ 476	0	△ 2,717	△ 3,099	382
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	148,500	179,433	327,933	107,000	0	434,933	434,933	0
指定正味財産期末残高	148,500	179,433	327,933	107,000	0	434,933	434,933	0
III 正味財産期末残高	180,075	11,493,614	11,673,689	128,265	0	11,801,954	11,842,024	△ 40,070

令和3年度収支予算の事業費別説明

参考資料

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 公益目的事業会計	1,003,607	920,297	83,310	
i 農地中間管理等事業収益	540,247	529,568	10,679	
ii 担い手支援事業収益	55,061	34,366	20,695	
iii 6次・農商工連携推進事業収益	52,915	28,087	24,828	
iv 森林整備事業収益	310,302	300,919	9,383	
v 緑化事業収益	7,799	6,757	1,042	
vi 緑の募金事業収益	20,600	20,600	0	
新 vii 森林経営管理支援委託事業収益	16,683	0	16,683	
② 法人会計	5,167	5,175	△ 8	
・基本財産運用益	114	121	△ 7	
・特定資産運用益	362	472	△ 110	
・受取会費	713	713	0	
・事業収益	767	650	117	
・受取補助金等	3,048	2,974	74	
・雑収益	0	0	0	
・引当金戻入額	163	245	△ 82	
経常収益計	1,008,774	925,472	83,302	
(2) 経常費用				
① 公益目的事業会計	1,277,772	1,196,791	80,981	
i 農地中間管理等事業費	541,317	530,364	10,953	
・農地中間管理事業費	420,524	407,459	13,065	
・農地売買等事業費	73,561	65,560	8,001	
・農林地売買等事業費	23,556	32,490	△ 8,934	
・新規就農者農地確保支援事業費	2,446	2,700	△ 254	
・事業管理費	21,230	22,155	△ 925	
ii 担い手支援事業費	55,100	34,379	20,721	
・新規農業就業者定着促進事業費	24,000	20,479	3,521	
・移住就農加速化事業費	8,600	8,400	200	
・就農前準備研修事業費	0	4,000	△ 4,000	
・経営構造対策推進事業費	1,500	1,500	0	
・新農の継活スタートアップ推進事業	21,000	0	21,000	
iii 6次・農商工連携推進事業費	52,915	28,087	24,828	
・6次産業化推進事業費	18,000	13,750	4,250	
・6次産業化・農商工連携推進事業費	13,933	14,337	△ 404	
・新農山漁村イノベーション推進事業	20,982	0	20,982	
iv 森林整備事業費	581,025	574,421	6,604	
・分収造林事業費	494,975	487,916	7,059	
・主伐事業費	80,547	79,874	673	
・分収造林管理事業費	5,503	6,631	△ 1,128	
v 緑化事業費	7,799	6,757	1,042	
・普及啓発事業費	2,380	3,049	△ 669	
・学校緑化活動等支援事業	200	200	0	
・地域緑化活動支援事業	2,460	2,460	0	
・多面的機能発揮対策事業	2,759	1,048	1,711	
vi 緑の募金事業費	22,933	22,783	150	
・普及啓発事業費	10,950	10,300	650	
・学校緑化活動等支援事業	1,883	1,883	0	
・地域緑化活動支援事業	10,100	10,600	△ 500	
新 vii 森林経営管理支援事業費	16,683	0	16,683	
・森林経営管理サポート事業	16,683	0	16,683	
② 法人会計	11,449	11,559	△ 110	
・管理費	11,449	11,559	△ 110	
経常費用計	1,289,221	1,208,350	80,871	
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 280,447	△ 282,878	2,431	
森林資産勘定振替額	199,853	205,712	△ 5,859	
当期経常増減額	△ 80,594	△ 77,166	△ 3,428	収支相償
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 80,594	△ 77,166	△ 3,428	
一般正味財産期首残高	11,447,615	11,484,257	△ 36,642	
一般正味財産期末残高	11,367,021	11,407,091	△ 40,070	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	114	121	△ 7	
強化基金運用益	484	484	0	
緑の基金運用益	2,119	2,494	△ 375	
一般正味財産への振替額	△ 2,717	△ 3,099	382	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	434,933	434,933	0	
指定正味財産期末残高	434,933	434,933	0	
III 正味財産期末残高	11,801,954	11,842,024	△ 40,070	